

## 上海社会科学院共催国際カンファレンス「中国（上海）自由貿易試験区とアジアの未来」を開催

研究所は二〇一四年度の連携研究「上海自由貿易試験区の経済効果」の成果報告として、一月二三日に上海社会科学院（SASS）との共催国際カンファレンスを上海にて開催しました。本カンファレンスでは、中国（上海）自由貿易試験区（以下上海自貿区）および周辺地域の現状や、経済地理シミュレーション・モデル（IDE-GSM）を用いた中国およびアジア各国への経済効果分析の結果を報告し、国際機関から専門家を招いたパネルディスカッションを行いました。

まず張幼文SASS世界経済研究所研究員より「上海自由貿易区実験と中国対外開放のグリードアップ」と題して基調講演が行われました。上海自貿区は二〇一三年の開設から毎年、試験区エリアの地理的な拡大、ネガティブリスト方式による自由化、制度改革を進展させてきました。国レベルの開放を進めるべく国際分業の再構築を行い、労働基地からの転換を目指していくといった報告がありました。

続いて白石隆アジア経済研究所所長から「上海自由貿易試験区とアジアの未来」として基調講演がありました。IDE-GSMを用いて障壁削減のレベルや試験区の範囲等を変動させた複数のシナリオを作成し、その分析から得られた政策インプリケーションは三点あります。第一に、製造業にインプットされるロジスティクス、金融、専門家サービス等のサービス分野は、障壁を削減することで、製造業貿易も活性化させることが期待されます。またサービス

のみならず製造業の集積をも促進させます。第二に、同じサービス分野の障壁を削減するとしても、障壁削減のスピードが遅ければ速いほど経済効果が増大します。逆に、障壁削減が遅くなれば今後、中国は周辺のTTP交渉加盟国から産業集積の点において遅れを取る可能性があることが指摘されました。第三に、サービス分野自由化の中国全土への拡大は大きな経済効果が期待され、一部地域のみでの自由化による経済効果は、自由化を行わない国内地域で発生する負の経済効果によって相殺されてしまうことが報告されました。

また今後、中国が早期に自由貿易試験区を全土に普及させることは、TTPの代替手段になり得るとのコメントがあり、TTPの交渉合意後には中国およびアジア諸国はリーダーシップを発揮して、サービスの自由化を早期に実施していく必要があります。TTP交渉未加盟国のサービス自由化が遅れると、サービス産業ばかりでなく



白石所長による基調講演

製造業において、アジア諸国・地域においては産業の集積スピードが鈍ることが懸念されるとの見解が示されま

した。

ゲスト講演ではアジア開発銀行（ADB）チーフエコノミストのウェイ・シャングン氏から「国際通貨危機に対する政策選択とレジリエンス」をテーマとした報告がなされました。政策選択

のトリレンマ（為替相場の安定、独立した金融政策、自由な資本移動を同時に行うことは出来ない）がよく知られていますが、実証分析によると、柔軟な為替相場制度を持つ国の金融政策は、資本規制がない場合、アメリカの金融政策に影響を受けます。よって、資本規制は国の金融政策の独立性を維持するために重要であるとの指摘がありました。また、金融、資本、為替の自由化をどの順序で進めるか、学術的には広く研究が行われており、その点についても注意を払っていく必要があることが報告されました。パネルディスカッションでは、IDE-GSMに対して「サービスの規制緩和による各種コスト低減効果を数量的に継続可能であることは評価できる」、「地方ごとに効果を計測できることは地方指導者にとって意義深い」などの高い評価が得られました。

本カンファレンスの詳細、報告書および国内での今後のシンポジウム開催予定は、アジア経済研究所ホームページにてご確認いただけます。（文責 研究マネジメント職 佐々木晶子）



パネルディスカッション